

1%に世界の富82%

オックスフォード報告書 税逃れで増幅

国際援助団体オックスフォードは22日、2017年に生み出された富の82%がわずか1%の超富裕層のポケットに入り、下位50%の37億人は1円たりとも収入が増えていないと述べる報告

書を公表しました。

「富裕層ではなく、労働者に報酬を」と題した報告書は、スイスのダボスで世界的大企業のトップが集まる世界経済フォーラムに先立って公表されました。

「富の格差拡大は良くない」といながらも、行動しない各国の指導者やビジネスリーダーを批判しています。

報告書は、世界の2043人の超富豪が17年に得たのは、7620億ドル（約84兆5820億円）で史上最大だと指摘。この7分の1の金額で、1日約210円で生活する「絶対的貧困」人口を解消できるとしています。

超富豪42人の資産は、下位37億人の資産と同じだとしています。わずか1%の超富豪の資産は、残りの99%の資産よりも多くなっています。報告書は、超富豪の富は「汗水たらして稼いだもの」ではないと指摘。

「3分の2の資産は、相続、独占または縁故主義の結果」だとしています。

また超富豪の資産は相続

回避地を経由する「税逃れ」によって増幅している」と指摘。「上位1%の税逃れは2000億ドル（約22兆2000億円）にのぼる」とする経済学者の試算を紹介しました。

報告書は、格差拡大の解消のために、「生活できる賃金」や「ティーンワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」を労働者に保障する重要性を強調。富裕層に対しては、税逃れを許さない仕組みをつくり、応分の負担を求めるとともに、教育や社会保障分野への歳出を政府が増やし、再分配機能を強めるよう求めました。